

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月21日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21560628

研究課題名（和文） 都市再開発における持続可能性と地域アイデンティティの関連に関する研究

研究課題名（英文） A Study on Identity and Sustainability in Urban Redevelopment

研究代表者

木下 勇（KINOSHITA ISAMI）

千葉大学・大学院園芸学研究科・教授

研究者番号：80251148

研究成果の概要（和文）：

都市再開発においてアイデンティティの持続可能性における意味や役割についてスイスの事例と日本の事例を対象として、「イメージアビリティ」、「場所のセンス」、「生きられた空間」を指標に明らかにした。その結果、緑や水等の自然と歩行路のネットワーク、滞留性や屋外活動の場等、都市の生活の質の向上に寄与する空間の創出、そのための官民協働や市民や企業参加のエリアマネジメントによるスロー・デベロップメントの重要性が示された。

研究成果の概要（英文）：

This study is aimed at making clear the relationship of identity and sustainability in the urban renewal projects in Japan and Switzerland. As Indices of the case studies, these following items were set from the literature review such as “image-ability”, “sense of place” and “lived space”. As a result, it was made clear that the space to enhance the quality of urban life should be produced such as enriching out door activities and communication of the people by creating open space to stay long in outdoors and network accessing enriched urban nature of water and green environment. For that, the area management becomes more important by slow development involving different players and actors by the collaboration of citizen, administration, and private companies

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 都市計画・建築計画

キーワード：都市再開発、持続可能性、アイデンティティ、エリアマネジメント、スイス

1. 研究開始当初の背景

都市再開発に関するこれまでの研究から下記の点が明らかになっている。市街地再開発事業等によって形成される公開的空地等は「高度利用と都市機能の更新」（都市再開発

法第1条）による「公共の福祉の増進」（同法及び都市計画法第1条）の具現化されたものと言えるが、全国の実態をみると歩道状空地が大勢であり、滞留型の都市生活向上への課題も多く、その解決は事業の計画段階から

事業後の管理運営に対する一貫した体制と、事業区域外にも広げた地域マネジメントの仕組みにある(木下勇 2002、2003、2005「市街地再開発事業における計画参加過程からみた公開的空地の形態と運用に関する研究」その1～3、日本建築学会大会梗概集)。ここで言う地域マネジメントは、現在普及しつつある用語の「エリアマネジメント」とほぼ同義である(小林重敬他・2006「エリアマネジメント」学芸出版、李三洙・2005「大都市都心部における地域類型別エリアマネジメント推進組織に関する研究—組織の特徴及び組織間の連携とネットワークを中心に—」都市計画学会論文集 40-3、481-486 など)。

これまでその観点からの都市開発の先駆例を有するスイスの事例にならって長期的および広域的マネジメントをともなった市街地整備を地域マネジメント型市街地整備と位置づけ、その展開のための課題を公開的空地を中心に明らかにしてきた(2005-6年度科学研究費補助金基盤C「地域マネジメント型市街地整備の展開に関する研究～公開的空地を中心として」)。実際、国の方でも今後の市街地整備の目指すべき方向として「市街地整備事業と一体的に展開するエリアマネジメント」をあげている(国土交通省 都市・地域整備局市街地整備課『今後の市街地整備の目指すべき方向』2008.6)。

そこで持続可能性の観点からのマネジメントシステム、つまりその指標化や評価も含めたシステムが課題となり、検討している所である(2007～2008年度科学研究費補助金基盤C「持続可能な地域マネジメント型市街地整備の展開に関する研究」)。その指標化の検討のためスイスの事例等と比較している中で、対話プロセスなど時間進行に伴う都市開発のプロデュースというマネジメントが課題であり、それには他地区と区別する地域アイデンティティが重要なキーワードとして浮かびあがった。我が国の都市開発事業の多くがスクラップ&ビルドによっていることから、ある程度予想されることであるが、スイスの研究協力者や専門家からも我が国の事例を見て「どの事例も同じような表情で、地域のアイデンティティをどう考えているのか」という問いかけがあり、アイデンティティの継承が課題となった次第である(2008年8月20日開催、基調講演とワークショップ「スイスの事例から…環境モデル都市の構築を目指して(スマートに豊かな都市を育てる地域マネジメント)」)。

2. 研究の目的

地域アイデンティティは古い建物の保全のみではなく、公開的空地も持続可能性や地域アイデンティティの継承と形成に寄与するポテンシャルは高く、また本来ならば前述の

ごとく公共の福祉が具現化される位置づけにある。そこに環境と経済及び社会の持続可能性がどう関わるのか等、都市再開発において持続可能性とアイデンティティがどう関係するのか、まだまだ明らかにしなければならない点が多く、本研究ではその点を明らかにすることが目的である。

なお、持続可能性の観点からのスイスの事例調査においては、古い建物の保全、暫定的利用(インビトウィーン・ユース)、オープンスペースなどが環境面での持続可能性と関連しながら地域アイデンティティの継承となり、他との差異化を生み、経済的な持続可能性につながるという仮説を見いだしている。(業績 1))。この点をさらに国内事例を含めて検証し、地域アイデンティティが都市再開発による地域の持続可能性に寄与する地域マネジメントの方向を明らかにすることを最終目的とする。

3. 研究の方法

上記の目的のために研究は次の3段階の構成で行なう。

1) 我が国の市街地再開発事業等都市再開発における地域アイデンティティの継承と形成の実態把握

主に市街地再開発事業を中心として再開発地区計画等再開発関連の事業・制度における地域アイデンティティの継承と形成に関して自治体の担当にその配慮や意識、計画における位置づけなどを聞き、全体像を把握する(配票調査を想定)。その結果、サンプルを抽出し、観察とヒアリングによって具体的な実態を把握する。

2) 都市再開発における地域アイデンティティと持続可能性との関連

スイスの事例から得た持続可能性に寄与する地域アイデンティティの観点から国内事例を検証し、持続可能性と地域アイデンティティの関連について傾向を分析する。それによって具体的な表出例を抽出し、持続可能性に寄与する地域アイデンティティの継承と形成の方策を探る。

3) 地域アイデンティティに着目した都市再開発の方向性を制度面、具体的運用面から提案

地域アイデンティティと持続可能性との関連から、我が国の都市再開発の事業や制度面の改正やその運用面の方向性を検討する。

4. 研究成果

1) 国内の市街地再開発事業等都市再開発における地域アイデンティティの継承と形成および持続可能性との関連、制度について自治体担当部署への配票調査

①市街地再開発事業地区においてアイデンティティの形成は担当者の意識では新規開

発によっても可能と考えられており、それは主にオープンスペースと建物のデザインによるものと認識されている。欧米のように既存建物の保存再生でアイデンティティの継承に働かないのは、価値ある建物がないとか陳腐化、再開発による一新の成果といった（価値）評価にも起因している。

②アイデンティティが持続可能性の指標となるかという点では、担当者の間ではやや肯定的傾向といえる。文化的や社会的側面での評価が高く、次いで環境的側面、そして経済的側面となる。実際に事例調査からも市民の創造的交流等の文化的・社会的な面、歴史・地域資源を下地に環境面での工夫をすることは持続可能性に寄与しうる傾向がみられる。数量的な把握にいたらないが、地域固有の資源に基づくブランディングによって人を吸引し経済的な面での持続可能性につながりうる可能性も示唆された。

③再開発におけるアイデンティティの形成や強化は周辺地域も含めた全体計画、および事業化にあたってのコミュニケーション、そして事業後の運営体制などのマネジメントのあり方にもよる。その全体の経過を通してのエリアマネジメントいかんによってアイデンティティが持続可能性の環境面、経済面、そして文化・社会的側面とどのように絡んでくるのかが決まってくる。

2) 都市再開発における地域アイデンティティと持続可能性との関連

①スイス及びEUの先進事例からの検討 都市再開発における地域アイデンティティとの関連、位置づけについてスイスの事例(SulzerAreal 地区や ZurichWest 地区等)の整理と具体的事象は在スイスの研究協力者 Hans Binder (スイス ベルン応用科学大学教授)と現地でヒアリングや研究討議を開催し、アイデンティティと持続可能性の表出例や課題から検討を加えてきた。その結果、日本もスイスの事例も、多く共通している点には、ミックスト・ユース、パブリック・オープンスペース、海や川等都市の自然、歩行者路のネットワーク、環境配慮、歴史の継承(新・旧の組み合わせ)、アート、市民参加、マネジメントがあがる。

②環境問題からの持続可能性とアイデンティティとの関連 緑地や地形(ランドスケープ)との関連から持続可能性とアイデンティティの関連を国内事例から検討を行った。その結果、以下の点が明らかとなった。都市型洪水のような水循環、ヒートアイランドや大気汚染のような大気環境、生物多様性に係わる生物の生息環境、資源・エネルギーのような環境への負荷の軽減の側面や、防災的側面は、環境の持続可能性の向上に特に寄与する。また、景観形成やレクリエーション

の場の提供等により、地域アイデンティティの向上が期待される。

近年では、緑地の間接的・波及的な効果も含めて事業者の活動の中に戦略的に取り込み、地域社会と協働しながらマネジメントしていく先進的な取り組みがみられるようになった。我が国では、建築分野での CASBEE (建築環境総合性能評価システム) が代表的であるが、緑地分野でも SEGES や JHEP の導入事例がある。

このうち SEGES (社会・環境貢献緑地評価システム, SEGES, Social and Environmental Green Evaluation System) は、事業者が関係する緑のまちづくりの評価・認証のしくみで最も重要なものの一つとして挙げられる。

3) 制度面の課題

①文献調査 持続可能性と地域アイデンティティの関連に関する我が国の都市再開発の法制度面での記載および、運用のマニュアル等での実態(限界があるとしたらどの点か)を把握した。

②ヒアリング調査 対象専門家: 国土交通省の担当部署、再開発のコンサルタント、デベロッパー等へ都市再開発における持続可能性と地域アイデンティティの関連への認識や課題についてヒアリングを実施

これまでの一連の都市再開発に関する一連の研究において、持続可能性の観点からのスイスの事例調査等から、古い建物の保全、暫定的利用(インビトウィーン・ユース)、オープンスペースなどが環境面での持続可能性と関連しながら地域アイデンティティの継承となり、他との差異化を生み、経済的な持続可能性につながるという傾向を見いだしている。我が国の場合に、スクラップ&ビルドを前提にしているかのようで、伝統的な建物の保存は極めて限定的である。

既存建物の再整備再利用、いわゆるコンバージョンはこのように欧米では古くから行われているが、我が国では歴史的建物に見られる程度であったが、都心のオフィスが余り、住宅への改造等のニーズが高まった 1990 年代後半から本格的に実施されるようになった。「既存ストック活用型」の優良建築物等整備事業がそういった目的に対するものであり、面的な市街地再開発事業においては未だ少ない。実際に再開発事業の補助対象となる共同施設整備費(空地等整備、供給処理施設、その他の施設整備費)のその他の施設整備費として集会場や高齢者等の生活支援施設へと転換することで建築設計費と工事費を補助対象とすることができる。「工夫次第」には補助の工夫を言う場合が多い。その他の自治体担当者の意見をみると「耐震的な問題

は技術的に可能」とあるように、耐震性以外に防火など技術的な工夫とそれに見合う補助が条件としてあげられている。また建物に対する価値として「歴史性、文化性、地域性を活かすこと」、「景観重要建築等の指定、景観地区の都市計画決定等」都市計画決定の手続きの必要性も指摘されている。またそのためには地権者の負担が少なく、地権者の合意を条件としている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

- ①岡部明子：スペインカタルニア州土部分計画に関する考察——「地域空間システムを継承する計画思想」の萌芽ととらえて、日本建築学会 総合論文誌、10 巻、84-88 頁、2012、査読有
- ②木下勇・ハンス・ビンダー：日本の都市再開発におけるアイデンティティと持続可能性について；日本都市計画学会、都市計画論文集 Vol.46 No.3，pp.463-468，2011. 10、査読有
- ③Isami Kinoshita, Hans Binder：About Identity and Sustainability by Area Management for Urban Regeneration Project at Industrial Site- A Report Focusing on the case of SulzerAreal, Switzerland、CPIJ ,CPIJ Review, No.46-1, 31-36, 2011. 4、査読有
- ④岡部明子：第 3 の都市生態系、公共研究、7 巻 1 号、124-136 頁、2011、査読有
- ⑤Isami Kinoshita Hans Binder：About Identity and Sustainability of Area Management for Urban Regeneration Project at Industrial Site～from the cases of Japan and Switzerland, “Sustainable Landscapes, Sustainable Communities” The record of the 7th Pacific Rim Community Design Network Conference, Awaji, 46-59, 11-14 September, 2010、査読有
- ⑥高澤由美、岡部明子：低炭素型社会実現を目指す自治体レベルの取組と水平型ネットワークとの関係に関する考察、日本建築学会技術報告集、16 巻 33 号、721-736 頁、2010、査読有
- ⑦木下勇：スイスの都市計画と公共空間の質、日本都市計画学会、『都市計画』Vol.59/No.5, 287, p.78, 2010, 査読無
- ⑧岡部明子、規模縮小下で蘇る『空間の履歴』、地域開発、546 巻、19-15 頁、2010、査読無
- ⑨岡部明子、EU 広域化で目覚める中東欧都

市と地域 第 2 回：成長する地中海観光と衰退する重工業、季刊まちづくり、24 巻、114-120 頁、2009、査読無

- ⑩岡部明子、EU 広域化で目覚める中東欧都市と地域 第 1 回：ヨーロッパ全体における中東欧の戦略的位置づけ、季刊まちづくり、23 巻、100-108 頁、2009、査読無

[学会発表] (計 4 件)

- ①岡部明子、2014 年以降の EU 政策と都市、龍谷大学 LORC 研究会、京都、2012 年 1 月 19 日
- ②岡部明子、欧州の大都市制度：コペンハーゲンとバルセロナを中心に、総務省 社会構造の変容に対応した地方自治制度のあり方に関する検討会、東京、2011 年 12 月 2 日
- ③ Isami Kinoshita: Urban Landscape Management at Street Boarder - From the Concept of Niwa Roju, Proceeding of Asian Planning Schools Association Congress, Tokyo, (I-1-1) pp. 1-9, 2011. 9
- ④ Isami Kinoshita: “Time & Space” in Urban Renewal Project for Sustainable Development ～ Slowpace、Participation, and Identity, Tinghua University, Beijing, China, 2011. 3. 17,

[図書] (計 3 件)

- ①木下勇・Hans Binder・岡部明子：『持続可能性とアイデンティティ～「縮小」時代の都市再開発の方向』萌文社、2012.2
- ②岡部明子、バルセロナ、中公新書、全 254 頁、2010
- ③岡部明子、コミュニティを空間的に取り戻す、広井良典、小林正弥、持続可能な福祉社会へ 1 コミュニティ、勁草書房、113-133 頁、2010

[その他]

ホームページ等

http://web.mac.com/kinoshita_apple/KinoshitaSite/SustainableCity.html

(2012 年 7 月より下記に変更)

<http://www.h.chiba-u.jp/tcp/tcp/SustainableCity.html>

<http://www.h.chiba-u.jp/tcp/tcp/Welcome.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木下 勇 (KINOSHITA ISAMI)
千葉大学・大学院園芸学研究所・教授
研究者番号：80251148

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

岡部 明子 (OKABE AKIKO)

千葉大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：70361615

柳井 重人 (YANAI SHIGETO)

千葉大学・大学院園芸学研究科・准教授

研究者番号：30241946